

BENSTAY SERVICE GUIDE

宿泊税対応システム開発 (全国対応)

税額計算・月次申告・領収書対応 —— **補助金活用**まで伴走。
見積書・仕様書は**即日発行**。



2026年10月版 | ベンステイ合同会社



benstay.jp/accommodation-tax

宿泊税、システム対応が必要になります

施行後、毎月これが発生します

◆ 宿泊ごとの税額計算

定率・定額・免税点など、地域ごとにルールが異なる

◆ 毎月の申告書類づくり

予約データを集計し、自治体様式で申告

◆ 領収書・宿泊帳簿の管理

ゲスト向け領収書対応と帳簿の保存

全国で導入が拡大しています

- 2026年4月～広島県・鳥羽市 施行済み
- 2026年6月～長野県・白馬村 施行済み
- 2026年7月～熊本市・宮崎市 施行済み
- 2026年10月～那須町・盛岡市 施行済み
- 2027年2月～沖縄県 施行（定率2%）
- 2027年4月～東京都 定率3%へ（民泊・簡易宿所も新たに対象）
- 2027年6月～大分県 施行（階層制100～2,000円）

手作業での対応は現実的ではありません。ただし——システム対応には、補助金が使えます（次ページ）。

主な申請受付中の宿泊税システム補助金（2026年10月16日時点）

地域	宿泊税	補助率・上限	申請期限
沖縄県	2027年2月1日施行／定率2%（上限2,000円）・6市町村は県/市町村併課	10/10（全額）・1施設200万円	2026年11月30日
大分県	2027年6月1日施行／階層制100～2,000円	10/10以内・1施設200万円（改修のみ）／新規はDX補助2/3	2026年12月28日
東京都	2027年4月1日から定率3%（免税点13,000円）・民泊/簡易宿所が新たに対象	2/3・1事業者200万円（1施設50万円）	2027年3月31日
熊本市	2026年7月施行済み／200円定額	50万円まで全額＋超過分1/2・計100万円	2026年10月31日
宮崎市	2026年7月施行済み／200円定額	2/3・1施設50万円	2027年1月29日
那須町	2026年10月施行済み／階層制100～3,000円	1/2・上限100万円	2026年10月30日
山形市	2027年4月1日施行／宿泊料金の3%	10/10・1施設150万円	2027年1月29日
盛岡市	2026年10月施行済み／200円定額	10/10・1施設50万円（令和8年度のみ）	2027年2月28日（予定）
鹿児島市	2027年4月1日施行予定／200円定額	50万円まで全額＋超過分1/2・計100万円	2027年2月28日
ニセコ町	2026年11月1日から定率3%（北海道分を含む）	10/10・1施設150万円	2027年2月28日

※ 2026年10月16日時点の公開情報に基づく要約です。ほかに北広島市・白浜町・苫小牧市・雲仙市・稚内市・富士河口湖町・富士吉田市・鳥羽市・白馬村・軽井沢町も受付中（全20件の最新一覧は benstay.jp/accommodation-tax）。

※ 赤字＝2026年内に締切。予算上限に達し次第、期限前に受付を終える制度があります（広島県は2026年9月に期限前に終了）。消費税・地方消費税は補助対象外となるのが一般的です。

沖縄県は、システム費用が全額補助の対象です

補助率

10/10

全額補助

上限 **200万円** / 施設

申請受付：2026年3月～ **2026年11月30日** まで

補助対象になるもの

- ◆ 新たな宿泊税対応システムの構築
- ◆ 既存システム（PMS等）の改修
- ◆ 必要なハードウェア・ソフトウェアの購入

当社のサポート

- ◆ 補助対象経費区分に対応した**見積書・仕様書を即日発行**
- ◆ 申請書類の作成を**無償でサポート**
- ◆ 複数施設・民泊/簡易宿所/ホテルに対応

※ 消費税・地方消費税、保守・クラウド利用料は補助対象外です。上限・審査があり、予算がなくなり次第受付終了となります。完了・支払・実績報告は2027年1月31日まで。

どの地域でも、同じ4本柱で対応します

1

税額の自動計算

定率・定額、免税点・上限額、県/市町村の併課まで、地域ごとのルールをシステムに実装します。

2

予約データの一元取込

OTA・PMS・自社予約の宿泊データをまとめて取り込み、施設をまたいで集計します。

3

申告・領収書・帳簿

毎月の申告書類・ゲスト向け領収書・保存用帳簿を自動で用意します。

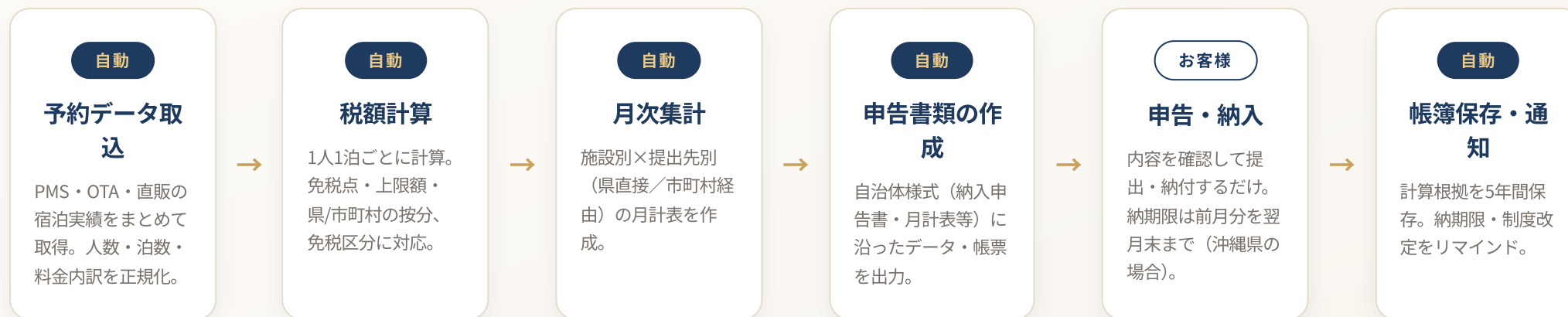
4

補助金・改定の伴走

補助金申請のサポートに加え、税率改定や制度変更にも継続して対応します。

導入後の毎月——ここまで自動化します

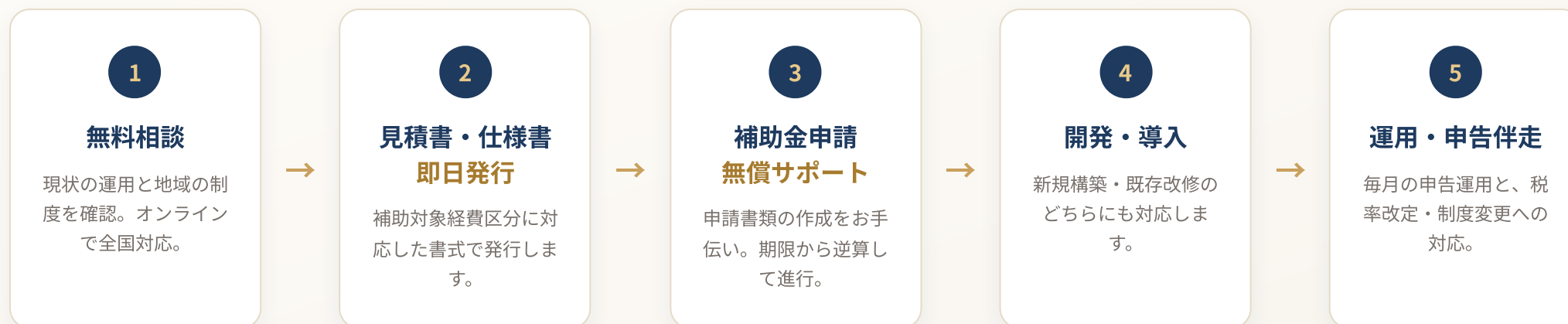
自動 システムが実行 **お客様** 確認・承認のみ



※ 提出・納付の方法は自治体により異なります（沖縄県：書面の申告書・納入書、またはeLTAX〔PCdesk Next〕での電子申告。当社はeLTAXのCSVレイアウトに合わせた申告データも出力します。宮古島市・石垣市・恩納村・北谷町・本部町・名護市の施設は市町村経由）。

※ 予約の変更・キャンセルが申告後に判明した場合の修正フローも組み込みます。

ご利用の流れ——相談から運用まで



申請期限が先に来ます。 開発の着手前でも、まずは見積書の取得からご相談ください。

宿泊の現場を知る開発会社です

- ◆ **自社で宿泊事業を運営** —— 京都でゲストハウスを運営する事業者として、現場の運用に合うシステムをつくります。
- ◆ **全国宿泊税データベース「宿税yadozei」を運営** —— 各自治体の制度・改定を継続的に追跡しています。
- ◆ **自社開発ツール30本以上を運用** —— 予約・経理・AI連携まで、宿泊業務の自動化を日常的に開発・運用しています。
- ◆ 民泊1室から複数施設のホテルまで、**規模を問わず**ご相談いただけます。

無料相談・見積り依頼



benstay.jp

「宿泊税対応システム開発」ページの
フォームからお問い合わせください。
ベンスティ合同会社（京都）

本資料は、社内・オーナー様・お取引先へ自由に転送・共有いただけます。